

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日、その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
同事務取扱場所	UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 フリーダイヤル 0120-094-777 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行株式会社の電話及びインターネットでも24時間承っております。 電話 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪支店証券代行部) URL http://www.ufjtrustbank.co.jp/
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
決算公告	新聞に決算公告は掲載いたしません。 弊社ホームページをご覧ください。 (http://www.mec-co.com/jp/zaimu/index.html)
上場証券取引所	東京証券取引所第二部 大阪証券取引所ヘラクレス市場
証券コード	4971

免責条項

本報告書に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。



メック株式会社

本社 / 〒660-0881
兵庫県尼崎市昭和通3丁目95番地アマックスビル 8階
TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455

URL <http://www.mec-co.com/>



メック株式会社

証券コード：4971

第36期 中間事業報告書

2004年4月1日から2004年9月30日まで

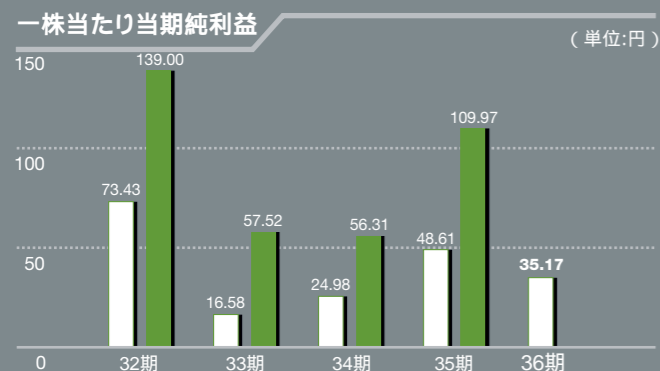
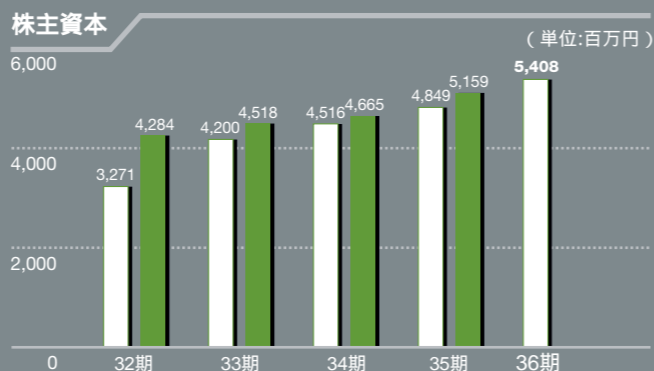
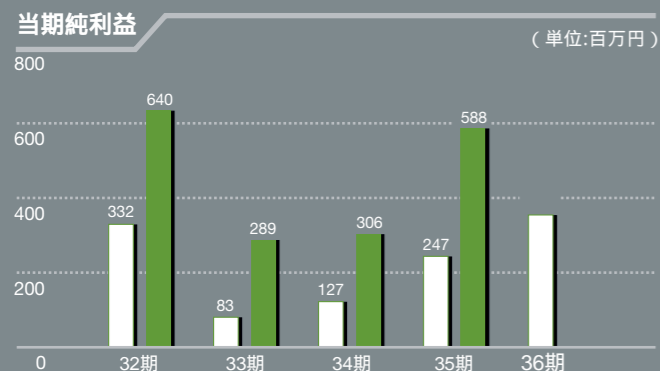
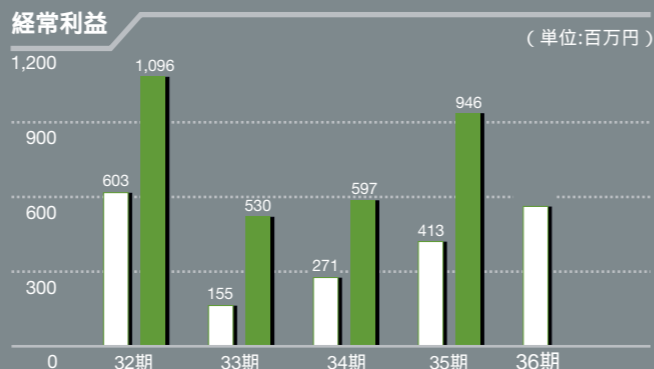
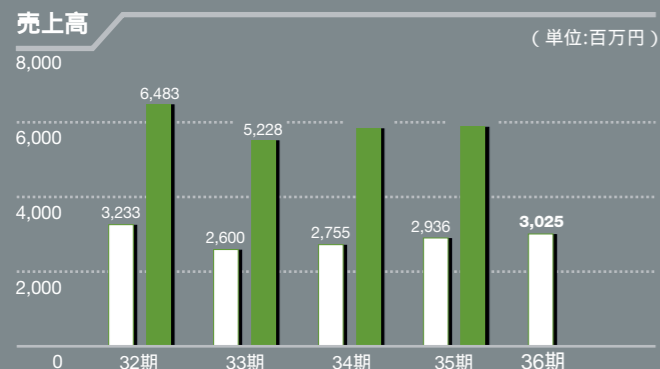
CONTENTS

財務ハイライト	1
トップインタビュー	2.3
特集 稼働より1年 中国工場より現地最新レポート	4
連結財務諸表	5
個別財務諸表	8
会社概要 / 株式の状況	9.10



● 連結財務ハイライト

■ 中間期 ■ 通期



● トップインタビュー



代表取締役社長 前田和夫

Q. 中間期の業績をふまえた増収・増益の要因は？

デジタル家電の需要拡大と東アジア地域市場の活況により、電子基板用薬品の出荷量が堅調に推移しました

上半期の世界経済を概観しますと、原油価格の高騰、為替相場の変動等の不安定要因はあったものの、米国経済は堅調に推移し、中国経済も依然として高い成長を続けました。わが国経済も薄型テレビやDVDレコーダーなどのデジタル家電、自動車のエレクトロニクス化などが牽引し業績を回復する企業が目立ちました。電子基板製造業界においても昨年秋頃から好転した市場は堅調さを持続し、中国・韓国をはじめとした東アジア地域市場も活況を呈しました。しかしながら、後半に至ってはデジタルカメラや一部の携帯電話向け電子部品等に減速感が始まり、また電子基板の価格引き下げ要求も以前にも増して強いものがありました。このような状況下、当社におきましては、東アジア地域市場での拡販、主力製品である銅表面処理剤の高機能デジタル家電などへの採用拡大、世界トップ技

術を有する高密度電子基板用新製品の投入などを進めました。

その結果、当中間期の連結売上高は30億25百万円(前年度期比3.0%増)、同経常利益が5億55百万円(前年度期比34.2%増)、同純利益が3億58百万円(前年同期比44.7%増)となり、増収・増益を果たすことができました。

Q. 成長戦略に基づく新製品の開発と進捗は？

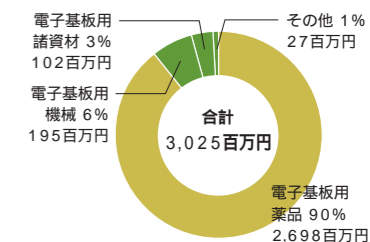
高密度電子基板向けHEシリーズ、ポリイミドベース基板向けCHシリーズ、多層電子基板向けBOシリーズなどの採用が決定し、量産体制を整えつつあります

当社は事業戦略として、2つの成長戦略に取り組んでいます。一つは業界トップの技術力による高密度基板市場のリードであり、もう一つは汎用多層電子基板用製品における海外シェアの拡大です。当中間期においても、この戦略のもと新製品の開発と拡販に努めました。

高付加価値型製品としては、高密度基板向けとして開発したCZシリーズの新製品が、パソコン用MPUパッケージ基板等に普及が拡大しつつあります。またポリイミドベース基板向けCHシリーズについては、配線パターンの高密度化を図る生産ラインが順調に立ち上がりつつあり、下半期に向けて収益拡大に貢献する状況にあります。一方、汎用多層基板向けBOシリーズについても、下半期における拡販が期待できる新製品が育ってきまし

事業セグメント別売上高の比率

た。特にCHシリーズは、基板配線パターンの線幅が30ミクロン以下へと高密度化化する中で、それを実現するオーダーメイド化対応を図り、さらに競争力を高めていく所存です。



Q. 配当政策については?

安定的な配当を継続することで内部留保を充実させ、株主の皆さまの期待に応えていきます

株主の皆さまにとっての当社への期待は、今後のさらなる成長の実現にあるかと考えております。そのため配当政策につきましては、事業投資のための内部留保を充実させながら、引き続き安定的な配当を継続してまいります。そしてオンリーワンの技術や製品の開発により収益性の高い事業を積極的に推進し、事業規模の拡大を図っていく中で、配当政策についても検討を進めていきたいと考えます。

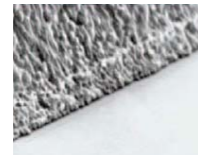
POINT

テーマは「界面創造」
高付加価値、汎用製品両極への開発戦略

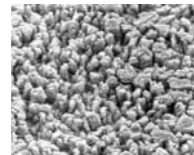
電子基板の多層化や高密度化、配線パターンの微細化が進むに伴い、銅などの金属と樹脂との「界面」における品質が重視されるようになってきました。当社では、銅表面処理技術を核として、電子基板の製造工程における「金属と樹脂との界面創造」技術を磨き、製品の種類を充実させています。



超微細化 CZシリーズ
パソコン用MPUパッケージ等の超微細電子基板で、銅表面に独特の凹凸を形成することにより樹脂との密着性を向上。



超微細化 CHシリーズ
ポリイミドベース基板に超微細配線を作るにはNi-Crが使用されるが、共存する銅のパターンを侵さず不要なNi-Crを除去。



耐熱性確保 汎用製品
汎用多層電子基板を製造する際の熱対策として当社の黒化処理代替剤が使用され、電子機器の信頼性向上に貢献。

← 高付加価値

汎用 →

Q. 下半期の抱負と今後の展望は?

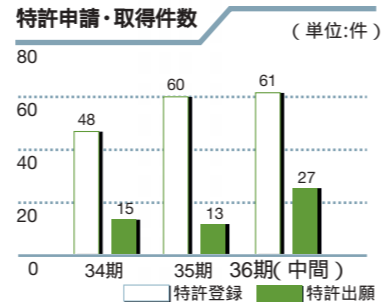
わが国がリードするデジタル家電分野をはじめ自動車・ロボット分野などにも着目していきます

中長期的な展望として力強いことは、場所や時間を問わずに情報ネットワークを活用できる「ユビキタス社会」が、日本主導のもとで実現していくであろうことです。そのために必要な全く新しい設計思想をもった高機能半導体も日本で誕生すると言われ、これは「技術立国・日本」の復活を象徴する大きな意味があると思います。当社としても強みが発揮できる分野であり、大きなビジネスチャンスととらえて研究開発に力を注いでいきます。このほかにもカーナビなど自動車分野の一層の成長が期待できるほか、新しい分野としては医療・救助用のロボット分野にも注目しています。制御用MPUが多数必要とされるロボットが量産化されれば、当社にとって有望な市場になります。当社はこれからも確実に収益を伸ばすことに重点を置いた事業展開を堅持してまいります。大きな収益が期待できる分野への研究開発にも尽力し、引き続き売上約10%を開発費に充てていきます。

下半期においては、半導体生産が世界的に下降局面に入った状況からすると事業環境は厳しい側面がありますが、わが国で世界をリードする技術が生まれようとする時期でもあり、事業拡大の機運があると考えております。

なお当社は、当社が保有する知的財産の保護やリスク管理を目的に改革推進センターを立ち上げる一方、ガバナンスの強化や環境会計を推進するなどCSR(企業の社会的責任)に向けた取り組みにも着手し始めております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



特集

稼働より1年 中国工場より現地最新レポート

華南へ経営資源を集中

中国広東省珠海市。香港に隣接した臨海部に位置するこの都市は、中国で初めて経済特区に指定された都市の一つであり、周辺地域を含めて「華南」と総称されるこの一帯は、世界の生産工場として発展した中国の原動力となった地域とも言えます。当社はこの地に生産拠点として「メック珠海」を設立し、2004年5月から操業を開始しました。中国には世界から電子基板メーカーが進出していますが、この華南地域で約7割が生産され、各メーカーは現地で関連資材を調達する動

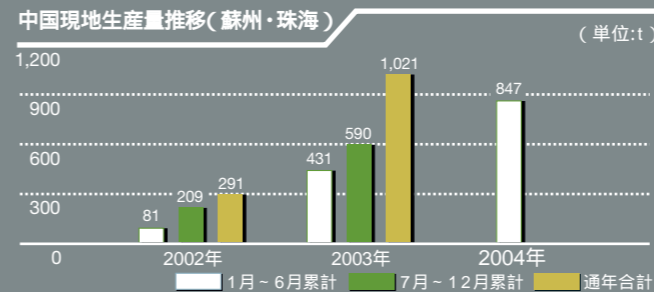


きを強めています。メック珠海工場は、こうした動向を背景に進出したもので、今後、華南が世界の電子基板生産における中心地として成長していくことが予想される中、当工場に経営資源を集中し、積極的に市場開拓を図る拠点として育成していきます。

中国2極体制により広大な市場を深耕

当社は中国での販売拠点として1996年に「メック香港」を設立、また2001年には生産拠点として「メック中国」(蘇州)を設立しています。今回のメック珠海工場の操業開始により、広東省とその周辺の華南はメック珠海とメック香港が、またそれ以外の上海、杭州、無錫、大連、天津、北京などはメック中国(蘇州)が対応する「中国二極体制」を築くことになります。

新工場の稼働により、中国向け製品は現地生産へと切り替えていき、安定した品質の製品を適正価格で大量供給することを基本とした事業展開を図り、「ボリュームゾーン」の獲得を目指していきます。また珠海工場は拡張可能な用地を確保しているため、今後の生産量の増大にも十分に対応することが可能です。

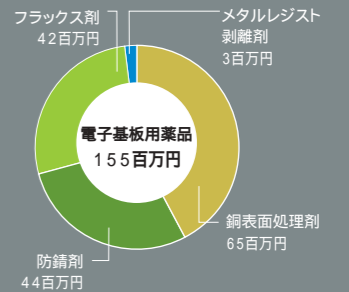


現地ニーズへの対応と今後の展望

中国では、かねてより進出されている日本の主要企業約100社とお取引があります。珠海工場ではこうした既存のお取引先に製品を供給することに重点を置きながら、国内の研究開発部門と連携して中国市場向けの製品開発にも協力していきます。

なお現地企業では高付加価値製品の開発も進み始めているため、珠海工場では製造ノウハウに関する知的財産管理を徹底しています。そのため日本から送る原料はコード化してブラックボックス化を図りノウハウの流出を防ぐ一方、生産にあたっては、作業手順の厳守を徹底し、品質を満たした製品の供給に努めています。

当社は「高付加価値製品の開発」と「汎用型製品の海外シェア拡大」の2点を大きな事業戦略とし、中国現地生産品目内訳(蘇州・珠海)で推し進めています。この珠海工場を海外生産の柱として育てながら、国内では研究開発と付加価値製品の生産に特化していくというグローバルな事業戦略を推進し、事業拡大を図っていきます。



● 中間連結財務諸表

貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2004年9月30日現在	2003年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	4,700	4,232
1▶ 現金及び預金	2,319	1,802
受取手形及び売掛金	1,885	1,969
たな卸資産	282	257
繰延税金資産	85	61
その他	136	149
貸倒引当金	9	7
固定資産	3,012	3,005
有形固定資産	2,317	2,285
2▶ 建物及び構築物	1,088	1,119
機械装置及び運搬具	322	258
土地	798	805
その他	108	102
3▶ 無形固定資産	129	95
投資その他の資産	565	624
投資有価証券	251	200
繰延税金資産	5	23
その他	324	408
貸倒引当金	15	7
繰延資産	—	2
開業費	—	2
資産合計	7,712	7,239

(百万円未満切り捨て。)

Point 1 ▶ 現金及び預金

売上債権の回収増加と、仕入債務および借入金の増加等により現預金が増加しました。

Point 2 ▶ 建物及び構築物

メック珠海の完成によるものです。

Point 3 ▶ 無形固定資産

製造管理用コンピューターシステムの導入(日本)によるものです。

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2004年9月30日現在	2003年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	2,144	1,653
支払手形及び買掛金	625	646
短期借入金	574	578
1年以内償還予定社債	200	—
1年以内返済予定長期借入金	200	2
未払法人税等	204	125
賞与引当金	114	110
その他	225	189
固定負債	114	682
社債	—	200
長期借入金	14	225
4▶ 役員退職慰労引当金	—	240
5▶ その他	100	15
負債合計	2,259	2,335
少数株主持分	44	54
(資本の部)		
資本金	594	594
資本剰余金	446	446
利益剰余金	4,387	3,792
その他有価証券評価差額金	62	40
為替換算調整勘定	81	24
資本合計	5,408	4,849
負債、少数株主持分及び資本合計	7,712	7,239

(百万円未満切り捨て。)

Point 4 ▶ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支払のための取崩し(日本)によるものです。

Point 5 ▶ その他

役員退職慰労金制度廃止による打ち切り確定支給額(未払分)(日本)および、薬品に関する損害賠償引当額(ヨーロッパ)によるものです。

損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2003年4月1日から 2003年9月30日まで
6▶ 売上高	3,025	2,936
売上原価	1,152	1,218
7▶ 売上総利益	1,872	1,717
8▶ 販売費及び一般管理費	1,336	1,254
9▶ 営業利益	535	463
10▶ 営業外収益	77	34
営業外費用	58	83
11▶ 経常利益	555	413
特別利益	98	0
特別損失	69	1
税金等調整前中間純利益	584	411
法人税、住民税及び事業税	217	163
法人税等調整額	—	—
少数株主利益	8	1
12▶ 中間純利益	358	247

(百万円未満切り捨て。)

Point 6 ▶ 売上高

前年同期に比べ88百万円(3.0%)の増収。計画(中間期:2,963百万円)と比べると62百万円(2.1%)上回りました。そのうち薬品売上は26億98百万円と前年同期より2億7百万円(8.3%)の増加となりました。

Point 7 ▶ 売上総利益

薬品の売上増および売上総利益率の上昇により、全体の売上総利益も額、率ともに増加となりました。

Point 8 ▶ 販売費及び一般管理費

主に日本において人件費、運賃、旅費交通費、支払手数料、研究開発費等が増加しました。

Point 9 ▶ 営業利益

前年同期より72百万円(15.7%)の増益となりました。計画(中間期:531百万円)と比べると4百万円(0.8%)上回りました。第1四半期では、この営業利益が前年同期比減益となっていました。中間期で回復しました。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2003年4月1日から 2003年9月30日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	446	446
資本剰余金中間期末残高	446	446
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	4,134	3,667
利益剰余金増加高	358	247
中間純利益	358	247
利益剰余金減少高	105	121
配当金	76	101
役員賞与	28	20
利益剰余金中間期末残高	4,387	3,792

(百万円未満切り捨て。)

Point 10 ▶ 営業外収益

日本で発生した為替差益53百万円が主な要因です。

Point 11 ▶ 経常利益

前年同期に比べ1億41百万円(34.2%)の増益となりました。計画(中間期:504百万円)と比べると50百万円(10.0%)上回っています。為替による影響が大きいためです。

Point 12 ▶ 中間純利益

前年同期より1億10百万円(44.7%)の増益となりました。計画(中間期:340百万円)と比べて18百万円(5.3%)上回っています。

● 中間連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2003年4月1日から 2003年9月30日まで
13▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	174	303
税金等調整前中間純利益	584	411
減価償却費	111	105
役員退職慰労引当金の減少額	248	4
生命保険返戻金	96	7
売上債権の増()減額	73	159
たな卸資産の増()減額	11	7
仕入債務の増減()額	49	38
役員賞与の支払額	28	22
その他	1	83
小計	434	376
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	7	9
法人税等の支払額	259	68
14▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	338	55
定期預金の預入れによる支出	568	250
定期預金の払戻しによる収入	228	283
有形固定資産の取得による支出	113	62
無形固定資産の取得による支出	60	—
保険積立金の払戻しによる収入	191	15
その他	15	41
15▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	15	41
短期借入れによる収入	404	333
短期借入金の返済による支出	330	400
配当金の支払額	75	99
その他	21	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	35
現金及び現金同等物の増減()額	144	45
現金及び現金同等物の期首残高	1,711	1,273
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,567	1,318

(百万円未満切り捨て。)

Point 13 ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億74百万円(前年同期比1億28百万円減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が5億84百万円(前年同期比1億72百万円増)計上されたこと及び売上債権が減少(前年同期比2億32百万円増)し、資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として役員退職慰労引当金が減少(前年同期比2億44百万円減)したこと、法人税等の支払額が2億59百万円(前年同期比1億90百万円増)あったこと等によるものであります。

Point 14 ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億38百万円(前年同期比2億82百万円増)となりました。これは主に保険積立金の払戻しによる収入が1億91百万円(前年同期比1億76百万円増)あったものの、資金の減少要因として定期預金の預入れ・払出しの差額が前年同期に比べて3億73百万円増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が1億13百万円(前年同期比51百万円増)、無形固定資産の取得による支出が60百万円(前年同期比60百万円増)あったこと等によるものであります。

Point 15 ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は22百万円(前年同期比1億44百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額が75百万円(前年同期比23百万円減)あったものの、借入金金が全体として56百万円増加(前年同期比1億26百万円増)したこと等によるものであります。

● 中間個別財務諸表

貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2004年9月30日現在	2003年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	3,327	3,020
現金及び預金	1,360	1,088
受取手形	510	538
売掛金	1,052	1,055
有価証券	50	50
たな卸資産	169	154
繰延税金資産	66	39
その他	118	96
貸倒引当金	1	1
固定資産	3,178	3,167
有形固定資産	2,031	2,059
建物	915	975
機械及び装置	204	176
土地	771	771
その他	140	135
無形固定資産	107	60
投資その他の資産	1,039	1,047
資産合計	6,505	6,188

(百万円未満切り捨て。)

損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2003年4月1日から 2003年9月30日まで
売上高	2,298	2,225
売上原価	985	964
売上総利益	1,312	1,260
販売費及び一般管理費	1,063	981
営業利益	248	279
営業外収益	63	11
営業外費用	6	70
経常利益	305	220
特別利益	96	0
特別損失	69	70
税引前中間純利益	332	150
法人税、住民税及び事業税	122	49
法人税等調整額		
中間純利益	209	100
前期繰越利益	149	163
中間未処分利益	359	206

(百万円未満切り捨て。)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2004年9月30日現在	2003年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	1,825	1,237
支払手形	449	393
買掛金	137	146
短期借入金	430	430
1年以内償還予定社債	200	
1年以内返済予定長期借入金	200	
未払金	129	101
未払法人税等	112	11
賞与引当金	114	110
その他	52	43
固定負債	54	642
負債合計	1,879	1,880
(資本の部)		
資本金	594	594
資本剰余金	446	446
資本準備金	446	446
利益剰余金	3,522	3,228
利益準備金	63	63
任意積立金	3,100	2,900
中間未処分利益	359	264
その他有価証券評価差額金	62	40
資本合計	4,625	4,308
負債・資本合計	6,505	6,188

(百万円未満切り捨て。)

会社概要

会社概要

2004年9月30日現在

商号：メック株式会社
 本社所在地：兵庫県尼崎市昭和通3丁目95番地
 アマックスビル
 設立年月日：1969年(昭和44年)5月1日
 資本金：594,142,400円
 事業内容：電子基板製造用薬品、機械装置及び
 各種資材の製造販売

役員

2004年9月30日現在

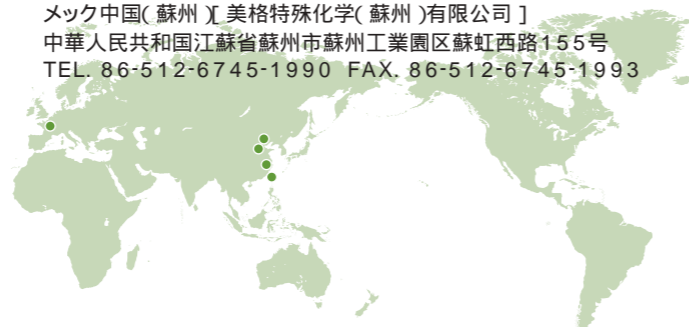
代表取締役社長：前田 和夫
 取締役兼専務執行役員：内野 登一
 取締役兼常務執行役員：平川 洋一
 取締役：岩倉 襄
 執行役員：溝口 芳朗
 執行役員：三田 明
 執行役員：神田 寛
 執行役員：松田 太
 執行役員：牧下 善
 執行役員：長瀬 光
 執行役員：北村 伸
 執行役員：中川 登志子
 監査役(常勤)：藤山 正人
 監査役(常勤)：高岡 忠
 監査役：腰高 修
 監査役：関川 正之

海外連結子会社

メック台湾[台湾美格股份有限公司]
 中華民国台湾省桃園縣蘆竹鄉内厝村内溪路15號
 TEL. 886-3-324-3455 FAX. 886-3-324-5228
 メックヨーロッパ[MEC EUROPE NV.]
 Kaleweg 24-26, B-9030 Gent, Belgium
 TEL. 32-9-216-7272 FAX. 32-9-216-7270
 メック香港[香港美格有限公司]
 香港九龍尖沙咀廣東道33號中港城第三座12樓8室
 TEL. 852-2690-2255 FAX. 852-2690-2262
 メック珠海[美格精細化工(珠海)有限公司]
 中華人民共和国広東省珠海市三灶科技工業園
 TEL. 86-756-7622328 FAX. 86-756-7622628
 メック中国(蘇州)[美格特殊化学(蘇州)有限公司]
 中華人民共和国江蘇省蘇州市蘇州工業園區蘇虹西路155号
 TEL. 86-512-6745-1990 FAX. 86-512-6745-1993

国内事業所

東京営業所
 東京都立川市栄町6丁目1番1号 立飛ビル7号館7階
 TEL.(042)538-1080(代) FAX.(042)538-1090
 新潟営業所/長岡工場
 新潟県長岡市西陵町221番地36
 TEL.(0258)47-2490(代) FAX.(0258)47-2492
 西宮工場
 兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番19号
 TEL.(0798)46-8588(代) FAX.(0798)46-8688
 研究所
 兵庫県尼崎市東初島町1番地
 TEL.(06)6401-8170(代) FAX.(06)6401-8172



株式の状況

株式状況

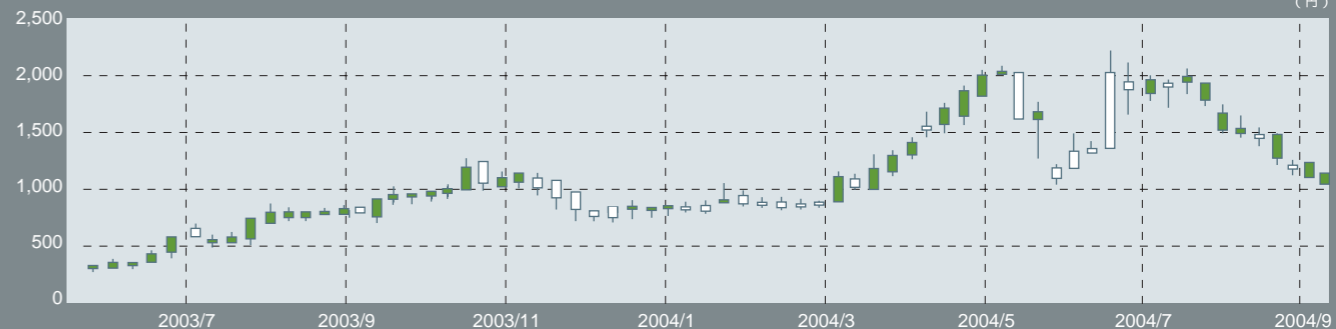
2004年9月30日現在

発行済株式総数 10,185,696株
 株主数 1,752名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
前田 耕作	1,259	12.36
川邊 豊	944	9.27
小林 義雄	899	8.83
小垣 守	750	7.37
腰高 修	641	6.29
日興シティ信託銀行(株)投託口	560	5.49
日本トラスティサービス信託銀行(株)信託口	333	3.27
前田 和夫	320	3.14
メック従業員持株会	303	2.97
エイエスピーシーバンクビエルシークライアント ユーケータックストリーティ	220	2.15

株価の推移



株式分布状況

2004年9月30日現在

